

(3)その他			
番号	取組	取組内容	現時点までの実績
【山梨県（経営支援、企業誘致、人材育成、景気対策など）】			
1	やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助事業）によって、事業者向け・求職者向けに、それぞれ雇用創造事業・人材育成事業を実施することにより、企業及び求職者双方を支援し、正社員雇用の創出を図る。 平成29・30・31年度の3年度を事業実施期間として実施し、278人の正規雇用の創出に取り組んでいく。		【平成29年度以降の実績】 ○平成29年度実績：正社員雇用103名 ○平成30年度実績：正社員雇用165名
2	やまなし暮らし支援センターの活用により、県外大学生へUIJターンによる正社員就職を促進する		【平成30年度実績】 ○訪問学校数：207校 ○出張相談回数（相談会、説明会）：113回 ○合同就職説明会1回（参加企業：39社、学生：64名） ○U・Iターン就職者数（東京圏大学等へのアンケート調査により把握した数） 平成30年3月卒業：452人（就職率26.5%）
3	働き方改革アドバイザーや社会保険労務士等の専門家を県内企業に派遣し、企業の働き方改革の取り組みを支援する		【平成30年度実績】 ○働き方改革アドバイザーによる企業訪問：延べ645社 ○専門家派遣による企業の取り組みへの支援：43社
4	企業立地や事業拡大に伴って、新たに雇用を創出した事業者に、奨励金を支給し、正規雇用の拡大を図る		【平成30年度実績】 ○交付実績：1企業12人
5	ジョブカフェやまなしにおいて、専門のカウンセラーにより、職業相談や能力開発等について情報提供を行うとともに、併設するハローワークが職業紹介などを行い、若者の正規雇用化を支援する		【平成30年度実績】 ○利用者数：13,201人 ○就職者数：763人

6	民間教育訓練機関等に委託し、求職者に対して再就職につなげられる職業訓練を実施する。学卒者対象訓練を産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校で実施する		<p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間教育訓練機関等 40コース、定員710人、入校者数421人、修了者数359人、就職者数269人 ○産業技術短期大学校：塩山 （生産技術科：2年間）定員40人、在籍者31人、卒業者13人、就職者13人 （電子技術科：2年間）定員60人、在籍者25人、卒業者7人、就職者7人 （観光ビジネス科：2年間）定員40人、在籍者47人、卒業者22人、就職者21人 （情報技術科：2年間）定員60人、在籍者64人、卒業者26人、就職者25人 ○産業技術短期大学校：都留 （生産技術科：2年間）定員30人、在籍者25人、卒業者15人、就職者14人 （電子技術科：2年間）定員30人、在籍者21人、卒業者6人、就職者5人 ○峡南高等技術専門校 （自動車整備科：2年間）定員50人、在籍者41人、修了者数23人、就職者23人 （電気システム科：1年間）定員20人、在籍者5人、修了者数5人、就職者5人
---	---	--	--

【山梨県教育委員会】

1	就職指導担当者（教員）と企業関係者との情報交換の場を設ける		<p>【平成30年度実績】（平成31年2月実施）</p> <p>平成28年度から実施しており、就職指導担当者（教員）が高卒人材の採用状況や人材育成について知る機会として就職指導の一助となる取組と考える。平成29年度実施後のアンケート結果によると、「満足」「やや満足」と回答した高校95%、業界団体93%であったが、開催時期や時間についての課題が見受けられたところから、平成30年度については、これまでの7月実施から、次年度の高校3年生に対する指導を視野に入れ2月に実施した。県立高校20校と県内20企業が参加した。アンケートから、内容については「満足」「やや満足」が高校では52%と48%、業界団体は64%と36%で高評価であった。しかし時間設定に関する回答では、高校が「適当」が95%に対し、業界団体は50%が「適当」、50%が「短い」であったので、今後検討していく必要がある。令和元年度は令和2年2月実施予定である。</p>
2	普通科高校におけるインターンシップ推進事業を更に推進する		<p>【平成30年度実績】 17校実施・参加生徒数945人</p> <p>○県立高校のうち、普通科及び普通科併設数は、全日制・定時制を合わせて20校。令和元年度は16校実施予定。</p>
3	高卒生の就職先のミスマッチを防ぐため、教育委員会で現在実施している各種事業を効果的に活用し就職指導を行う		<p>○キャリア関連事業をはじめとする各種事業において、高校生のライフプランニング力や職業観・勤労観の育成を主眼に置いた講話や体験活動を行っている他、郷土や社会貢献の意識高揚を意図した取組を行うなど、多様な学びの場を設けることで高校生のキャリア形成を支援している。</p> <p>○また、工業系高校においては、高校生の専門的知識や技能の向上を図ることを目的として、企業技術者等による実践的授業などを展開し、高度な専門教育を推進している。</p> <p>○講演会や就職ガイダンスの機会に、業界団体を招聘して、高校生が業界の声を直接聞く機会を設けた（平成29～30年度）。</p>

【事業主団体（会員企業への情報発信、アンケート調査の実施など会員企業の支援）】			
1	会員企業に対して正社員求人への働きかけを実施		○合同企業説明会を開催および県・市等が開催の合同企業説明会に共催・後援し、正社員雇用を促進した。
2	会員企業に対して正社員定着のための働きかけを実施		○新卒採用に関する調査、インターンシップに関する調査を実施した。 ○甲府商工会議所会報、HP等を利用し、各種支援策を周知した。 ○適宜、会議等でチラシを配付した。 ○事業所訪問時、支援策を説明した。
3	国・県などが実施している様々な企業支援策の周知・広報を積極的に実施		○新卒採用に関する調査、インターンシップに関する調査を実施した。 ○甲府商工会議所会報、HP等を利用し、各種支援策を周知した。 ○適宜、会議等でチラシを配付した。 ○事業所訪問時、支援策を説明した。

【県内大学】		
1	COC+事業の実施により、県内8大学（山梨大学・山梨県立大学・山梨学院大学・身延山大学・山梨英和大学・大月短期大学・山梨学院短期大学・帝京学園短期大学）及び横浜市立大学は、学卒者の県内企業への正社員就職を図る【平成31年度、県内就職40.5%（平成26年度実績32.2%）】	【平成30年度実績】 県内就職率30.1%
【ポリテクセンター】		
1	県内企業の求人ニーズを把握した上で、ニーズに合った専門的な職業能力の習得を目的としたカリキュラムを編成し、県内の求職者に対して正社員就職に結びつための職業訓練を実施する	<p>■取組項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内の企業を指導員等が直接訪問（平成30年度43社）し、技術ニーズ及び求人ニーズを把握している。 ○フォローアップ調査として就職先企業へ訪問（平成30年度10社）し、就職後に必要な技術ニーズ及び求人ニーズを把握している。 ○オーダーセミナー及び施設貸与で利用がある県内企業との打ち合わせ時にも、技術ニーズ及び求人ニーズの把握に努めている。 ○人材育成研究会を開催し、地域産業界等におけるものづくり分野に関する能力開発の技術ニーズ及び求人ニーズを把握し、その推進・振興に努めている。 <p>以上のニーズ調査の結果を分析、また、県内の求人・求職等の雇用情勢を踏まえ、毎年度、各科カリキュラム検討を行い、改善を重ねている。</p> <p>■実績（常用雇用就職率）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機械CAD／NC科（平成30年度73.8%） ○金属加工科（平成30年度74.2%） ○建築CADサービス科（平成30年度82.6%） ○電気設備技術科（平成30年度75.5%）
2	県内の事業主や事業主団体と連携して若年者を対象としたコースにおいて企業実習付の訓練を実施し、正社員就職を促進する	<p>■取組項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業実習先の選定にあたっては、受講者から希望企業実習先の希望を取り、各企業へ講師が訪問・実習の説明等を行い、受入企業の開拓を行っている。 <p>「企業実習先へ就職」を目標に実施している。</p> <p>■実績（常用雇用就職率）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業技術科（平成30年度96.4%） ○電子制御技術科（平成30年度84.6%）※H31年度IT機器プロダクト科へ変更

3	ハローワークと連携した正社員求人提供を行うなど、受講者の就職活動を支援するための様々な取組を実施する		<p>○ハローワーク甲府の協力により最新の求人票を毎朝職員が入手し、相談室への掲示を行うとともに、訓練受講者への閲覧等の情報提供をしている。</p> <p>○ハローワークにある求人検索端末と同様の端末を用意し、受講者が自由に閲覧できるようになっている。</p> <p>○山梨労働局通達「公共職業訓練者修了者の就職状況等に係る情報共有実施要領の改訂について」に基づきハローワークと修了者の就職状況を共有し、支援にあっている。</p>
4	県内企業を訪問し、正社員の求人開拓を図る		<p>○県内の企業を指導員等が直接訪問（平成30年度43社）し、技術ニーズ及び求人ニーズを把握している。</p> <p>○フォローアップ調査として就職先企業へ訪問（平成30年度10社）し、就職後に必要な技術ニーズ及び求人ニーズを把握している。</p> <p>○オーダーセミナー及び施設貸与で利用がある県内企業との打ち合わせ時にも、技術ニーズ及び求人ニーズの把握に努めている。</p> <p>○人材育成研究会を開催し、地域産業界等におけるものづくり分野に関する能力開発の技術ニーズ及び求人ニーズを把握し、その推進・振興に努めている。</p> <p>以上のニーズ調査等を活用し、正社員の求人開拓を図っている。</p>